

## 施策No.6 商工業の振興

### 施策の目的

対象	意図
商工業者	持続的な経営を行い、収益性が高まる

### 現状

本市の「市町村民所得推計」による第2次産業の生産額は、平成19年と平成23年の比較では、世界同時不況後に全業種で一時的に激減したものの、総生産額はその後順調に伸びを示しています。しかし、これは鉱業の伸びにけん引されたものであり、個別にみると、製造業で約20%、建設業では約35%も落ち込んでいます。製造業では電子部品製造関連が、世界・国内の経済変動に影響を受けやすく、安定した回復基調にあるとはいえません。また、建設業では公共工事等の減少に加え、人手不足（特に技術者・有資格者）が深刻な問題になりつつあります。第3次産業（卸売・小売業）の生産額は、総体的に横ばいの状況が続いていますが、世界同時不況のあおりで電気・ガス・水道業の落ち込みが大きくなっています。

平成24年の卸売・小売業事業所数は372事業所で、平成21年と比較すると49事業所の減少、平成18年と比較すると75事業所の減少となります。この要因は、長引く不況に加え、大型店舗の進出による顧客の流出や、経営者の高齢化に伴う経営継続に対する意欲の低下が挙げられ、後継者のいない小売業店舗経営体については、廃業を余儀なくされる状況にあります。その影響により、市街地商店街においては、廃業による空き店舗が増加しており、市民にとって身近な商店街の維持が困難となっています。更に、空き店舗になると浄化槽の不具合（傷み）が加速し、新たに空き店舗を活用した事業を始める際のマイナス要因となっています。

「経済センサス」による鉱業、製造業、建設業の事業所数は、平成24年において、鉱業2、建設業102、製造業69の計173事業所となっています。平成21年と比較すると、鉱業は事業所の統合により1事業所の減少、建設業は17事業所の減少、製造業は5事業所の減少となっています。この要因は、長引く不況に加え、特に建設業においては、公共工事の激減や人材不足などが影響していると考えられます。

### 今後の状況変化

- ・ 大型店舗の進出に加え商店等の経営者の高齢化や後継者不足により、地元商店の廃業の増加が予想されます。
- ・ インターネット販売、通販の利用者は今後も引き続き増加すると思われます。また、地域間の交通網整備により、消費圏域が拡大することで、地元での購買力の低下が懸念されます。
- ・ 生産額については、世界同時不況により一時的に落ち込んだものの、国の経済対策や経営努力によって収益構造は回復基調にあります。生産額に影響のある金価格は、平成22年以降順調に推移していましたが、世界経済の不透明感もあり平成27年以降については、慎重に推移を見守る必要があります。

### 課題

- ・ 商工会と連携し、市街地商店街の活性化を推進する必要があります。
- ・ 「創業支援事業計画」※の策定により、商工会・金融機関等と支援ネットワークを構築し、組織として創業を支援する必要があります。
- ・ 関係機関と連携し、制度融資の充実を図り、利用促進に努める必要があります。
- ・ 地元建設業者が施工可能な公共工事を創出する必要があります。
- ・ 既存企業の事業拡大や新たな業種への転換等を促進する必要があります。

～施策の方針～

商工業者の安定経営や新たな事業展開・創業等を支援します。また、商業者自らの企画立案による活気と賑わいのある商店街の再生のための取組みを支援します。

事業意欲の高い地域企業に対して、健全経営のもと事業拡大や新たな事業展開などが図られるよう支援を行い、地域経済の維持に努めます。

目的の達成度をあらわす指標とその目標値

成果指標	平成21年度実績値	平成26年度現状値	平成32年度目標値 ( )は成り行き値
	平成27年度目標値		
A 市内第2次産業、第3次産業（卸売・小売業）の生産額	46,028百万円 (平成19年度) 59,574百万円	54,238百万円 (平成24年度)	48,200百万円 (48,200百万円)
B 卸売・小売業事業所数	488事業所 476事業所	361事業所	349事業所 (325事業所)
C 鉱業、製造業、建設業の事業所数	269事業所 257事業所	171事業所	165事業所 (157事業所)

目標設定の考え方

- A：市内第2次産業、第3次産業（卸売・小売業）の生産額については、過去の推移や近年の状況から、第2次産業では、鉱業、製造業が緩やかに減少、建設業は減少、卸売・小売業は、ほぼ横ばいで推移すると予想し、平成32年度における成り行き値は、48,200百万円程度を見込みます。目標値は、経済情勢や国の政策などが与える影響が大きいことから、成り行き値と同じく48,200百万円をめざします。
- B：卸売・小売業事業所数は、制度資金等の支援を継続しても、人口減少、高齢化、景気回復の遅れなどの影響により、今後も減少すると予想し、平成32年度における成り行き値は、325事業所を見込みます。目標値は、事業所数の減少を成り行き値の3分の1程度に抑制し、349事業所をめざします。
- C：鉱業、製造業、建設業の事業所数は、過去の推移や近年の状況から、鉱業と製造業は横ばい、建設業はわずかに減少すると予想し、平成32年度における成り行き値は、157事業所を見込みます。目標値は、事業所数の減少を成り行き値の半分程度に抑制し、165事業所をめざします。

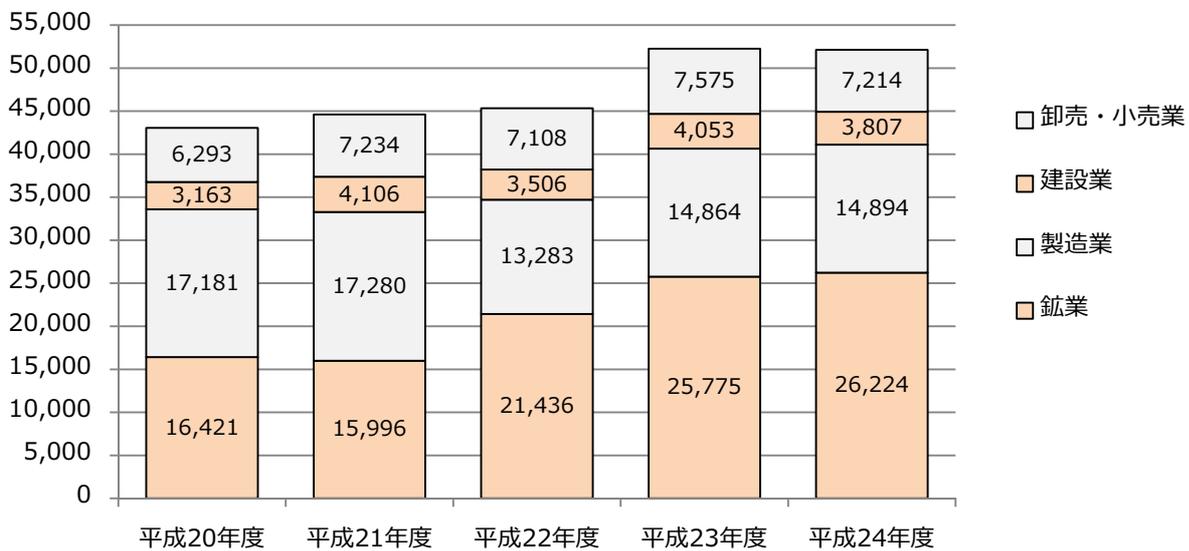
目標達成に向けた基本的な取組み

- ・ 商工会と連携し、商店街活性化事業補助金（空き店舗活用事業・浄化槽新設改修事業）を活用した空き店舗の減少を図り、まちなか（商店街）の賑わいを創出します。また、商店街街路灯設置等補助金の周知を図り、制度活用による明るく安全な商店街を創造します。
- ・ 「創業支援事業計画」の認定を急ぎ、商工会・金融機関等と支援ネットワークを構築し、組織として創業を支援します。
- ・ 商工会は、各事業所に合った経営指導を強化し、安定した経営を指導・援助します。
- ・ 商店業者によるイベントや魅力ある商品開発、販売活動を支援するために、関係機関と連携し、制度融資の充実を図り、利用促進に努めます。

協働による市民と行政の役割分担

市民（住民、事業所、地域、団体等）の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民は、積極的に地元の商品等を購入します。</li> <li>商工業者は、消費者ニーズにあった特色ある商品開発に取り組み、販売を行います。</li> <li>商工会は、商工業者に対する経営指導を行います。また、空き店舗活用について積極的に情報を提供し斡旋します。さらに、企業の経営向上、経営改善対策、新部門への取り組みや研究開発、閉鎖工場の再利用を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工業者の経営改善に対する財政的支援を行います。</li> <li>工場立地の土地確保や企業誘致に対し適正な助言を行います。</li> <li>商工会と連携しイベント等の情報発信を行い、商店街の活性化を推進します。</li> <li>「創業支援事業計画」の策定を行い、関係者のネットワークをコーディネートします。</li> </ul>

【市内第2次産業、第3次産業（小売業）の生産額（百万円）】



資料：平成24年度市町村民所得推計（鹿児島県統計協会）



春の市



プレミアム商品券販売

創業支援事業計画：産業競争力強化法に基づき、自治体が民間の創業支援事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会等）と連携し、地域における創業の促進を目的として策定するもの。